

英国総選挙：保守党が過半数に届かず －短期的には政局が混沌、長期的には中道路線へ－

当レポートの主な内容

- ① 6月8日、イギリスで下院の総選挙が行われました。保守党が第1党を維持したものの、獲得議席数は選挙前の議席数を下回っただけでなく、過半数に届かなかった模様です。
- ② ハング・パラメント（過半数を獲得する政党がない状態）が現実となり、当面の金融市場は、政局の混乱がしばらく続くことを警戒する動きになるとみられます。

保守党が第1党を維持したものの敗北と言える結果に

今回の総選挙は、保守党のメイ首相が、EU離脱交渉における主導権を強化するために、任期の過半を残して突如解散・総選挙に踏み切ったものです。ただ、保守党の獲得議席数は、選挙前の議席数を下回っただけでなく、過半数（326議席）に届かなかったとみられます。現有議席を20議席上回ることを目指していた保守党のメイ首相にとっては、手痛い敗北になったと考えられます（図表1）。

選挙戦開始時には保守党の大勝が予想されていましたが、その後にメイ氏が打ち出した、庶民の目線からかけ離れた政策（高齢者の介護費用の自己負担）が国民の反感を買ったとみられるほか、同氏が内務大臣の時に警官数を削減したことが2度のテロを招いたとの批判を受けて、終盤戦はその勢いを失っていました。

選挙結果を受けて、9日の東京市場ではポンドの対ドル相場が下落する動きとなっています。しかし、昨年6月のEU離脱の是非を問う国民投票後に比べれば、現時点における下げ幅は限定的と思われる（図表2）。

今後予想される3つのシナリオ

保守党と労働党による二大政党制と言われる英国議会が、いずれの政党も下院で過半数を獲得できない「ハング・パラメント（宙吊り国会）」に陥るのは、2010年以来です。今後の展開として、主に次の3つのシナリオが想定されます。

- メイ首相が続投し、保守党単独で少数与党による政権樹立を目指す。
- メイ首相が退任し、保守党の他メンバーが首相に就任し、保守党政権を維持する。
- 労働党のコービン党首が首相に就任し、スコットランド国民党、自由民主党などとともに連立内閣を組む。

現時点では、保守党が他の少数政党と連立を組む展開となることは難しいと予想されます。2010年には、わずか5日間で保守党と自由民主党の連立政権が樹立されましたが、今回はやや長い時間がかかると考えられます。

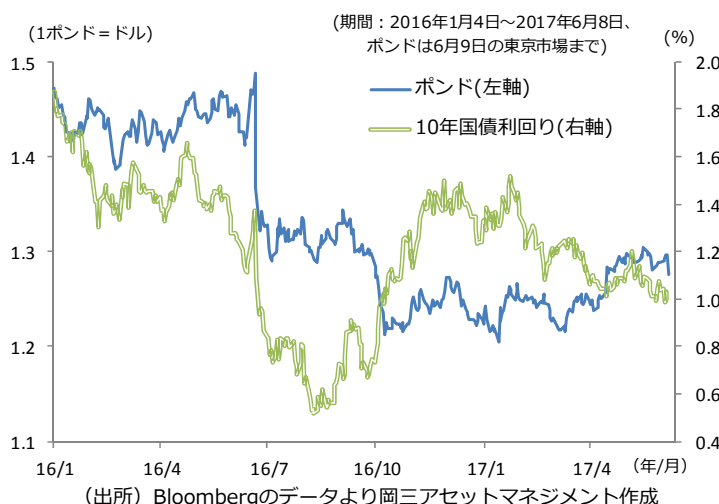
図表1 英国：下院選挙の結果（途中経過）

政党名	議席数
保守党	313
労働党	261
自由民主党	12
スコットランド国民党	35
その他	24
未確定	5

（注）日本時間午後3時現在

（出所）Bloomberg Newsより岡三アセットマネジメント作成

図表2 英国：通貨（ポンド）と10年国債利回りの推移



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

英国経済の先行きには暗雲が垂れ込める可能性も

英国株式市場は、昨年6月の国民投票以降も上昇を続けました(図表3)。英国経済が底堅く拡大し、ポンド安を背景にロンドン市場に上場する多国籍企業の収益拡大が見込まれたことが背景にあったと考えられます。しかし当面は、今回の選挙結果による政局の混乱が警戒され、上値の重い展開となることが予想されます。

英国の実質GDP成長率は、リーマン・ショック後、前年比2%前後の安定的な成長軌道を描いてきました(図表4)。昨年の国民投票以降も、通貨安を受けて製造業の輸出競争力が高まり、外国人の英国内での買い物需要が成長を下支えしてきたと思われます。

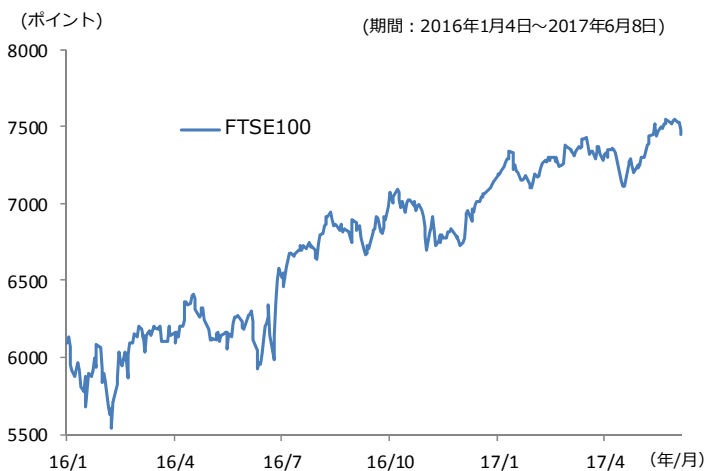
しかし足元では、ポンド安の負の側面がみられます。年初来、輸入物価の上昇を受けてインフレが加速してきた結果(図表5)、国民の実質購買力が低下し、経済活動全体に陰りがみられる状況と思われます。政権基盤が固まらないまま、EUとの離脱交渉が本格的に始まれば、難航を極める離脱交渉を通して企業家や消費者が先行き警戒感を強め、英国内の経済活動が減速することが懸念されます。

政治は中道路線へ。金融市場は安定軌道を迎える公算

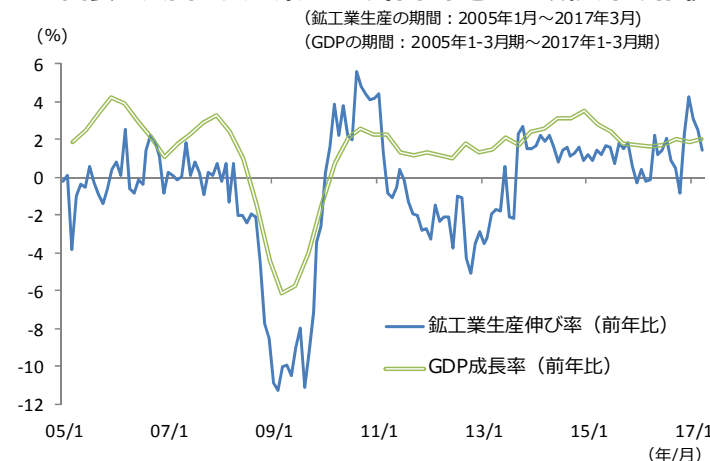
今回の選挙結果から、有権者の多くが大きな変化を望んでいなかったことが窺われます。保守党が大勝すれば、メイ首相がEUからの強硬離脱にひた走る一方、労働党が大勝すれば、コービン党首が左派的な政策を強力に推進したと思われます。英国国民は、EU離脱については、メイ氏が掲げる「ハード」よりも、EU単一市場へのアクセスを重視する「ソフト」を選択し、政治経済体制については、サッチャー元首相以前の社会主義的な国に逆戻りしないことを選択したと解釈することができるかも知れません。

金融市場では、当面、不透明な政局を嫌気して、株式やポンドが軟調に推移する展開が想定されます。しかし中長期的には、政局の安定とともに、金融市場も徐々に安定軌道に戻っていくと思われます。

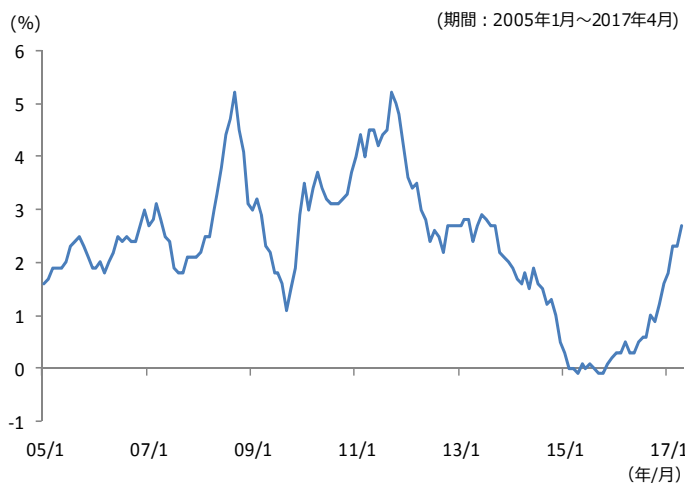
図表3 英国：主要株価指数の推移



図表4 英国：鉱工業生産の伸び率とGDP成長率の推移



図表5 英国：消費者物価指数(前年比)の推移



(図表3-5の出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上(作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ；純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）